

松山大学論集
第二十一卷第四号抜刷
平成二十二年三月発行

ウェールズ・隣人にして異国

——一八四七年報告書に至る道——

平
田
雅
博

ウェールズ・隣人にして異国

——一八四七年報告書に至る道——

平 田 雅 博

I ウェールズ、中世から一六世紀まで

ウェールズはイングランドの東に位置し、面積は日本の四国（一八〇万平方キロメートル）より少し広い二〇〇万平方キロメートルで、現人口はおよそ三〇〇万を抱えている地域である。

ウェールズの中心都市カーディフには急行電車でロンドンのパディントン駅からわずか一時間ちよつとで着く。一九九〇年にはじめてカーディフに到着したとき、あまりの距離の短さに驚いたが、着いて街を歩いてみると、通りの名前が上にウェールズ語で、下に英語の二カ国語表示のプレートで記されていることに、イングランドのすぐ隣でありながら、ここは「異国」であることを知らされた。

宿を取って、部屋に落ち着き、テレビをつけてみると、英語によるニュースが終わると、ウェールズ語とおぼしき言語によるニュースが読まれていた。ニュースも二カ国語で報道されている。博物館や美術館などをめぐってもあらゆるパンフレットが二カ国語で書かれていた。歴史上も多くの旅人がこういった異国性を求め

の侵攻とその支配（前一世紀半ばから紀元四一〇年まで）を経て、「ゲルマン民族の大移動」の一波としてブリテン島にやってきた「アングロサクソン人」のイングランドにおける勢力拡大を受けて、七世紀にはアングロサクソン人の土地としての「イングランド」が成立すると同時に、「ウエールズ」がいまのようなイングランドの端の土地に押し込められる形で地域として成立する⁽¹⁾。

その後、一世紀にはイングランドではノルマン王朝が支配し、ウエールズはイングランドの延長部分と見なされた。イングランドに隣接する国 (country) としてのウエールズは、イングランドの軍事的安全のためにはイングランドの支配下に置かれなければならない。中世におけるイングランドによるウエールズの支配は、一二八四年のウエールズ法 (リズラン法) で決定づけられた。これは、一二七二年に即位したイングランド国王エドワード一世が、「カムリー大公 (プリンス・オヴ・ウエールズ)」のスイウエリン・アプ・グリフィーズとの二度の戦闘を経て、ウエールズの政治的な自立を完全に喪失せしめた布告である。征服した西ウエールズ (全体の三分の一) には、イングランドに倣った六州が設けられ、北のカナーヴォンと南のカマーゼンに司法・行政・財務の中心拠点が設置され、イングランド人官吏が配され、イングランドの刑法が強制的に施行された。西ウエールズはイングランドの制度や刑法を強要され、イングランド化を余儀なくされた。この体制は一六世紀前半の連合 (Union) まで続いた⁽²⁾。

そのうち、一三〇一年に、エドワード一世は長男エドワード (後の二世) に、スイウエリン・アプ・グリフィーズが持っていた同じ称号の「プリンス・オヴ・ウエールズ」を授けた際、これらの地域をその所領 (ウエールズ君主領) として授与した。この「プリンス・オヴ・ウエールズ」は、うかつに「ウエールズの王子」と直訳してしまうことがあるが、かつてはウエールズの最有力者の称号で、現在はイングランド皇太子の称号の起源となっていることが、これで知り得よう。

もう少し触れると、イングランド王がウェールズを支配するのはウェールズ人の反感を呼ぶのは明らかなので、ウェールズ人の反感を和らげるために、長男エドワードに「プリンス・オブ・ウェールズ」の称号を授けてウェールズの名目上の君主とする。このために、身重の王妃を当時ウェールズ侵攻の前線基地であったカーナヴォン城に連れて行き、そこで王子を出産させ、ウェールズ生まれの子を世継ぎにする宣言となった。これ以後、イングランド君主の長男かつ王位継承者は、伝統的にこの称号を授けられるようになった。ちなみに、現在のチャールズ皇太子も一九六九年にカーナヴォン城で授与されている。

その後の中世のウェールズでは、東部・南部を中心にウェールズ辺境領主が権力を揮い、王権の介入を許さない一種の無法地帯を形成した。しかし、中世末期には、相続や没収により王権は徐々にウェールズ辺境領を王領地に編入し、ウェールズ辺境領府を設けて支配を強化した。イングランド王権では、ウェールズ人の血を引くヘンリー・テューダーが新たな王朝を開始した。イングランド王権にウェールズの要素が加わったことは、ウェールズ支配の正当化にもつながった。その子ヘンリー八世は、テューダー朝による中央集権体制を強化して、その一環として、ウェールズ併合を画策した。

ウェールズのイングランドへの併合は、一五三六〜四三年における、一連の連合法により実現された。これによりイングランド化は全土に及び、ウェールズ辺境領の廃止、デンビー、モンゴメリーなど五州の新設、各州への治安判事の任命、裁判所の創設や裁判制度の調整などが定められ、行政や司法の公用語として、ウェールズ語が廃されて英語が使用されることになり、以後、ウェールズの文化や伝統に大きな影響を与えることとなった。⁽³⁾

Ⅱ ウェールズ、伝統の創造

以上の政治史や法制史などのオフィシャルな歴史のデータを最低限踏まえた上で、以下からは、ややオフィシャルではない側面、社会的文化的な視点から、引き続き、旅人の観点も生かして、イングランド人によるウェールズ観を見ていこう。⁽⁴⁾

ウェールズ人に対するイングランド人の態度とイメージは、イングランドによるウェールズ統治政策の変遷により、変化を遂げていった。戦争時に、ウェールズ人は敵対的で反抗的であるとの像が構築されると、ウェールズ人は悪魔のように描かれ、平時に戻って十分におとなしくなり従属的な民になったと判断されれば、保護の対象となった。

たとえば、一三世紀末のエドワード一世期の征服期には、ウェールズ人は敵対的で悪魔のように描かれたが、併合された後の一六世紀末まで来ると、イングランドの著述家により、ウェールズ人の貧困と英語の無知が書き留められ、「英語の下手なほらふき」として登場する。一六世紀末、ウェールズ人の役割といえば、イングランド人を優越感に浸らせるだけのおもしろおかしい小作農となった。これは、保護されるべきおとなしい人々として見なされる時期であった。

併合の後、ウェールズ支配層であるウェールズ人地主の息子は多く英語を学び、(当時ウェールズには大学がなかった)で)イングランドに移住して、さらに経歴や教育を深めた。こういった支配層のイングランド化、ウェールズ語の棄却は、併合後二五〇年ほど、一八世紀末までかかった。⁽⁵⁾もはやウェールズ語しか知らないことは、小作人、それも古めかしい世界観しかもっていない小作人の属性であるとの認識は、この間に定着して

いく。要するに、ウエールズ語と言えば小作人となり、ウエールズ語への侮蔑のイメージが決定的となった。

また、ウエールズ人であることはしだいに貧困と不潔と結びつくようになった。「ウエールズの櫛」とは、指で髪に櫛を入れること、「ウエールズの絨毯」とは、煉瓦の床を本物の絨毯のデザインを模造した模様にするること、「ウエールズ人のバイオリン」とか「ウエールズ人の抱擁」とは、しらみが引き起こす痒い所をかくことであつた。

民族性に言語、貧困、不潔が結びついてウエールズについてのイメージのパッケージとなつた。この中でも言語に関して、イングランド人の関心は、ウエールズ語のよりよき理解より、その意味不明性に注がれた。一七世紀以後、イングランド人の「それはウエールズ語です」との言い方は「それは私にはギリシヤ語です」「あなたの話す言葉が分かりません」を意味したのと同じように使われた。一九世期末に至つても「それはウエールズ語です」と言えば、「あなたの言うことが分かりません」という意味だつた。イングランド人にとり、ウエールズ語のもつとも重要な特徴はその意味不明性、わからなさであつた。

一八世紀に入つても、ウエールズ語を侮蔑にするイングランド人旅行者著述家は引きも切らなかつたが、『ロビンソン・クルーソー』（一七一九年）の著者ダニエル・デフォーもイギリス中を回つて、ウエールズにも触れた旅行記（一七二六年）で、人々には好意的な評価を下したものの「言語」は「野蛮」と評した。

デフォーあたりから、ウエールズはとりわけ、景観、歴史、文学がロマンティック（後のロマン主義）である国と見なされていく。こういった新たな見解に影響を与えたのが、イングランド人が書いた詩であつた。バード（詩人）は適切な設定を必要とした。多くのイングランド人旅行者にとつてウエールズは次第に沢山の景観（美しい風景）のあふれた場所と見なされるようになった。一七二七年に初版が出され一九世紀にも再版されたイングランド旅行者用の人気のあるウエールズ語文法書は「このあたりに滝はありませんか」という質

間を載せてあった。景観が大して圧倒的ではなかったならだまされたと感じる旅行者もいた。カーデイガン近くの丘が、思ったより「ごつごつ」しておらず「ずんぐり」した感じにとどまっていたことに不満を述べたものもいた。

戦争と政治的混乱により次第に大陸ヨーロッパは伝統的なグラントツアーの行き先ではなくなった。これに代わりもつと近くて安全な場所であるウェールズ、スコットランドが急速に人気を集めた。一〇〇を超えるウェールズツアーの旅行書が一八世紀最後の四半期と一九世紀前半に出版された⁽⁶⁾。押し寄せるイングランドからの旅行者の期待を裏切らないためには、ウェールズ文化の再創造とウェールズをもつと見栄えよく魅力的に作り直す必要が決定的となった。景観を容易に変えることはもちろんできなかったが、すでに喪失された伝統が創造されることがあった。

これがいわゆる「伝統の創造」である。「伝統の創造」論とは、伝統とは古くから連綿として継続されてきたものというより、よく調べてみると、比較的新しい時期に、何らかの要請や主張や必要性により、創造されたものであるとの見方である。

ウェールズでの場合、たとえば、イングランド旅行者は、伝統的なハープ音楽をしきりに求めた。じつさいは、この伝統は完全に途絶えており、一七世紀初頭のウェールズ音楽の楽譜は一九世紀のハープ演奏者にはまったく読めなかったし、一八世紀ウェールズの歌や賛美歌はイングランドから借りてきたものだった⁽⁷⁾。しかし、強い需要を前にすると、このような事情はあまり関係がなかった。これをうけて、「真正の」ウェールズのハープ音楽が一九世紀の好みに合うように再創出され、(イタリアのバロックハープをもとにした)「真正の」ウェールズハープによって、新たに作曲された「真正の」ウェールズハープ音楽が奏でられた。これらが、古代の詩人が語る密やかな伝承の遺産の一部として流行し洗練されたものとして、提示された。

同様に「伝統的な」ウェールズの衣裳も(再)創出された。これは南ウェールズの産業ジェントリ・スラノーファー卿でかつてロンドンの国会議事堂(ビッグ・ベン)を作ったベンジャミン・ホルルの妻レディ・スラノーファー(オーガスタ・ホール)により、一七世紀にウェールズとイングランドで共通に着用された旧式のカントリー衣裳の要素(一八世紀末いやそれ以降にも遠隔の山間地域で残存していた)をもとにして、一八三〇年代に創造された。この衣裳は国民的シンボル——ときには国民的戯画——として急速に採用されるようになり、オーガスタ・ホールは公式行事に自ら着用して、女性の使用人にも着用を要求した。夫のスラノーファー卿は凝った衣裳を着ることに興味がなかった。おかげでウェールズの男性は救われた、という。⁽⁸⁾

以上のような景観と文化(ハープ、衣裳)は、イングランド人の関心の対象となるほど十分に「ピクチュアレスク」であるかぎりで認められた。景観が思ったほど「ピクチュアレスク」ではなく、旅行者の期待に沿わないと、貧しいウェールズ人が小銭をもらえないこともあった。ある旅行者は、物乞いをしている少年が「ピクチュアレスク」なほどのぼろをまもっていなかつたという理由で金を恵んでもらえなかつた。

こういった事態は、より弱い(ウェールズの)人々が文化的差異の証しを維持するのは、より強い(イングランドの)人々にとって受け入れ可能な仕方ではなされるかぎりで受け入れられたことを意味した。こういった基準からは、イングランド人旅行者にとってもっと魅力的なウェールズの地域は北部と西部であった。ここでは景観と人々の両方が関心の的となるほど十分にイングランドの規範とは差異があつたからである。

反対に、文化的劣位者である周辺の集団が文化的優位者の先入観に適合しない場合には、すでに述べたようにな不満や失望が表明される。一八二〇年代ギリシャ独立戦争期に、北ヨーロッパの知識人が、同時代のギリシャに実際に接触したときに、ギリシャの「栄光の遺産」のかけらも見せない人々に不快感を抱き、これは「真のギリシヤ人」ではないと言つたの⁽⁹⁾とまったく同じように、多くのウェールズへの訪問者は、岩山の遠隔地域に

居住する中世のウェールズの王子（そのお抱え詩人がハーブの伴奏付きで韻を踏んだ詩で賞賛した）を「真のウェールズ人」と見なした。東南部ウェールズの汚く危険できつい労働に生活や健康を危険にさらす、石炭・鉄鉱労働者といった現実、避けられた。ギリシャもウェールズのいずれも、過去の栄光と無視すべき現在には架橋できない溝があった。

イングランドの訪問者や役人にとって、東南部ウェールズは非詩的で敵対的ともなった地域であった。そこには炭鉱、鉄工場、不潔、「どろ」と「あか」があり、大きく不安定な労働者階級人口があった。東南部ウェールズのグラモーガン、モンマスシャーの両州では人口が一八二一年から一八四一年までに二倍に増大していた。⁽¹⁰⁾ 彼らの多くは就職機会のないウェールズの他の地域、イングランド、スコットランド、(ポテト飢饉以後では)アイルランドから、やってきた。狭い地域に集中して居住する大きな労働者階級人口は、中流上流階級のヴェクトリア人の目には潜在的に危険な存在であった。この危険は彼らの多くが国教徒ではない(その多く、とりわけウェールズ人は非国教徒、アイルランド人の大半はローマカトリック)こと、したがってイングランド国教会が提供する社会秩序への忠誠心に欠けていた。くわえて、離反、謀反の潜在性は、彼らの大半は英語を第一言語としておらず、英語をまったく話さなかったことにもあった。

こういった階級、宗教、言語の差異は、イングランドの観察者にとって、いまや平時における、ピクチャレスクで従属的な民ではなく、反抗的で敵対的な民と認識されるようになった。そして、この新しいタイプの社会が法と秩序に与える脅威はしばしば現実のものとなった。

以下、この脅威が現実のものとなった労働者たちの叛乱から、その原因を調査し、対応策も考えてみる。一八四七年のイギリス政府報告書(以下これを「四七年報告書」とする)にいたる経過を叙述する必要があるが、その前に、ここで出てきたウェールズの宗教、言語を教育と絡ませて、この時期にいたるウェールズの状況を

確認しておこう。

Ⅲ ウェールズ、教育・言語・宗教

イギリスでは階級ごとに受ける教育が違ったのでここでは限定が必要である。一九世紀の半ばのウェールズでも、ジェントリと貴族の子弟は幼少時に家庭内教育を受け、男子はその後学校に送られ、女子は引き続き家庭教師（ガバーネス）に家庭で教育を受け続ける。極貧層の子供も対象外となる。なぜなら、四七年報告書が示すとおり、彼らの親の貧困や無関心のためにフォーマルな教育は一切受けていなかったからである。

これらをのぞいたウェールズの貧民ないし労働者の子弟向けの平日学校の種類は四七年報告書が公刊された時点で以下のようになっている。(1) 国教会学校 (Church of England)。(2) 非国教会学校 (Nonconformist)。(3) カトリック学校 (Roman Catholic)。(4) イギリス学校 (British)。(5) 私塾 (Private)。(6) 救貧区連合学校 (Union)。(7) 会社立学校 (Company)。(8) その他 (Other)。

(1) はたびたび「何々チャーチ・スクール」と記されるイングランド国教会が創設に関与した初等学校で、この中では数をもっとも多くウェールズ全体の生徒数の四七・六%を占めた。(2) は非国教徒（ウェールズの場合、独立派、バプティスト派、カルヴァン派メソジスト、ウエズレー派メソジスト）が創設に関与した学校で、生徒数は全体の三%であった。(3) はローマカトリックの学校で全体の〇・三%。

以上、宗派別に分類された学校で、以下からは宗派以外の分類基準となり、(4) は、非宗派的な原理に基づき「特定宗派に関係ない」とされるイギリス学校で、生徒数は一〇・八%を占めた。(5) の私塾は「プライベート・アドベンチャー (Private Adventure)」とか「デイムスクール (Dame School)」とか呼ばれる私塾

のような学校で、一七〇一―一九世紀を通じて、労働者の教育需要は小規模で安価な私立学校が満たしていた。それは、自分たちの家の一部を教室として使った教員の生計を立てさせようとしていた個人ないし家族経営の学校だった。「デイムスクール」は「おばさん学校」とも訳され、女教師学校一人の女性によって開設・経営された初等学校ないし私塾だった。この種類の学校は、全体の二六・七％で生徒数では(1)の国教会学校に次いで生徒がいた。(6)の救貧区連合学校は、救貧法当局が管理した救貧院学校で、生徒数は一・四％。(7)の会社立学校は会社経営者の博愛主義や労働者の基金調達により設立された学校で、全体の五・〇％。(8)は「宗派なし」や「不明」で特定できない文字通りその他の学校で、同じく生徒数は五・一％となっている⁽¹¹⁾。

このうち、(5)は生徒数では二位を占めるものの、この時期のウエールズの教育・宗教・言語が絡んだ問題を見るには(1)と(2)(4)の対立が重要である。

一九世紀初頭、イングランドとウエールズでは、貧困家庭の児童に読み書きと算術を教え、宗教教育を施すことを目的に宗教団体によって設立された初等学校である、「有志立学校 (Voluntary School)」には、二種類あり、一つは、一八〇八年に非国教徒の貧困子弟を対象に設立された「イギリス学校 (British School)」と、もう一つは、一八一一年にこれに対抗して国教徒の貧困子弟を対象に開設された「国民学校 (National School)」であった。

イギリス学校 (正式には内外学校 (British and Foreign School)) は、非国教徒の「内外学校協会 (British and Foreign School Society)」によって設立され、ジョセフ・ランカスターの影響下に、彼の主唱する助教制度を取り入れ、読み書き算数のほか、聖書に基づく非宗派的な宗教教育を施した。ジョセフ・ランカスターはロンドンに非宗派原理にもとづく教育を提供する学校を一八一〇年に創設した。唯一の宗教テキストは聖書であり、宗教の教義やドグマの教育は厳格に禁止した。親は子が日曜日に行く礼拝所を選択できた。他の学校も同じモ

デルを踏襲し、助教制度と宗教教育における非宗派性ははつきりと効果を發揮し、これらの学校はウェールズの多くの非国教徒にとくに魅力的となった。

こういったランカスター・システムに対しては、国教会側からの反発があがった。国教会の有力メンバーは、組織的な反撃が効果的と判断して、一八一一年にイングランドとウェールズを通じた国教会原理による貧民教育推進の「国民協会 (National Society)」を創設して、教育と宗教をめぐる闘争の新たな局面が展開した。目的はイングランドとウェールズのすべての教区に国教会の原理が教えられる学校を提供することであり、動機は、何もしないと、次世代に至って、自分たちが少数派になってしまうとの恐れであった。彼らは「国教会学校」である「国民学校」を設立して、読み書き算数の他、国教会の教義にもとづく宗教教育を施し、国教会の祈禱書や教理問答を教え、日曜学校の礼拝を義務づけた。これはランカスター・システムのイギリス学校とは対照的であった。

この両者は、国教会の教義を積極的に取り入れる(国民協会)か、拒否する(内外学校協会)かでの対立、世俗教育と宗教教育を一体化させる(国民協会)か分離させる(内外学校協会)かで対立した。また、一八三三年からの政府補助金問題でも対立した。すなわち、国教徒は政府補助金(公教育を援助する最初の年間補助金)の公的初等教育への支給に声高に抗議した。理由は、すべての宗派が同等に扱われるべきとしたからであった。実態は、当初から国教徒と連携した学校はそうでない学校よりも多くの資金を獲得した。たとえば、一八三九年までに国家補助金の約八〇%は国教会学校に行っていた。こういった不均衡にもかかわらず、非国教徒の学校がそれなりに資金を集めたという事実は国教徒側の過度の不安と恐怖を引き起こした。⁽¹²⁾

このように、宗派や補助金にかかわる問題では、鋭く対立したものの、ある一点では、共通する側面があった。それは生徒に英語で教育することだった。

ウエールズでは一八五一年のセンサスで、礼拝に行く者のうち二〇%が国教会の宗教施設に、八〇%が非国教徒の宗教施設に出席していたという統計データがある¹³⁾ので、非国教徒地区でも国教徒学校がその地域で、唯一の学校になる事態も、とくに田園地帯ではありえた。そこでの、非国教徒の親たちの中には、英語で教育してもらおうと、子供たちがウエールズ語で教育されるよりも仕事の機会や社会的教育的上昇の機会に開かれると感じた者もいた。そして子供たちは、英語で教育を提供する学校に送られた。一八三一年に出現した、いわゆる「アイリッシュシステム」は、世俗教育と一緒に受けて、宗教教育は宗派別にすることを可能としたので、両者の対立の一定の緩和剤、解決策たり得た。

ウエールズ語使用地域の国民学校は英語の標準教材を使用しており、地域の子供の大半が第一言語ウエールズ語を話すという事実には考慮がいつさいなかった。ウエールズの子供たちは英語のテキストを声に出して学習し、教員や助教が積極的な対応策をとらないかぎり、それが意味するものはほとんど理解することなく、もっぱら暗記反復するのみであった。それでも、ウエールズの親たちは英語が子供の有利になるなら、将来の糧を獲得する過程では必要な苦行、必要悪と見なす傾向があった。

これらを裏付けるように、上記のいかなる種類の平日学校であれ宗派や非宗派を問わず、ウエールズ語のみで教えられている生徒数は一八四七年時点で(1)国教会学校の四六人と(5)の私塾の一七人、合計六三人で全体の〇・一%、ウエールズ語と英語の併用で教えられている生徒数でも一三、八八四人で全体の一八・〇%で、あとはすべて英語のみで教えられている¹⁴⁾。このようにウエールズの平日学校では、住民の多くが信じる宗派とは異なる宗派の学校へその子供が通い、住民の多くが話す言語とは異なる言語で教える学校に圧倒的多数の子供が通った。

ところがこれとは様相ががらりと変わった学校があった。それが日曜学校(Sunday School)である。同じ

四七年報告書からまとめた統計では、四七年時点でのウェールズの日曜学校は、(1) 国教会学校 (Church of England)、(2) 独立派 (組合教会主義) 学校 (Independent)、(3) バプティスト派学校 (Baptist)、(4) カルヴァン派メソジスト学校 (Calvinistic Methodist)、(5) ウェズレー派メソジスト学校 (Wesleyan Methodist)、(6) その他 (Other) となっている。国教会学校は平日学校と同様、日曜学校にもあるものの、非国教徒関係の学校は細かく分かれ、さらに平日学校と異なる点は、カトリック学校、イギリス学校、私塾、救貧区連合学校、会社立学校というジャンルがない点である。

決定的に違うのは教授言語であり、ウェールズ語で教育される生徒は五五・六%、ウェールズ語と英語が二九・一%、英語が一五・三%となっている。宗派別の生徒数も、カルヴァン派メソジスト、次に独立派、国教会は三番目に位置するにすぎず、バプティストが続いている。また、一五歳以上の生徒が半分を占めている。⁽¹⁵⁾ 収容規模は著しく大きく、生徒数の絶対値が二五万人と、平日学校の約七万人のおよそ三・五倍もあった。

じじつ、一八世紀末から一九世紀におけるウェールズ労働者階級にとって、読める能力という偉大な贈り物を与えてくれたのは、教授言語をウェールズ語とする日曜学校だった。日曜学校は、ウェールズの労働者の社会生活や文化生活に重要な役割を果たし、社会的に重要となった。これ以前にウェールズ語を教授言語として採用して、三ヶ月の短期間で基本的な読み書き能力を取得させる成功した学校には「巡回学校」があった。日曜学校はこれに替わるように出現したが、巡回学校(いまや本来の三ヶ月で巡回するのではなく、同じ教区に三年はいた)は「ビーヴァン夫人学校」の名で四七年報告書でもしばしば登場して触れられている。

ウェールズ語で教えた結果、宗教儀式とそれと関連するあらゆる社会的文化的活動がウェールズ語で行われ、ウェールズ語と分かちがたく結びついた。いっぽう英語は、ビジネス、通商、公的世界やウェールズ以外の広い世界との接触といった生活領域では、有益な言語、いや不可欠な言語とまで見なされた。

ウェールズ語が使われる日曜学校の成功と重要性は、多くのウェールズ人にウェールズ語の将来に対する安心感を与えた。それがあつて彼らは英語を使う平日学校を許容した。じじつ、日曜学校の設立にもっとも強く動いたのは、英語を使う平日学校の熱心な支持者だった。英語を基盤とした平日学校の設立と、ウェールズ語を教授言葉とした日曜学校の設立を目的とした運動。言語に関する限り、両者の設立の運動は一種の棲み分けができていたと言ふべきか。⁽¹⁶⁾

IV 資金問題と叛乱から一八四七年へ

資金問題

国民協会と内外協会はともに英語教育をそれぞれの推進する初等学校の主要目的の一つとしたが、両者には、当初から、資金の多寡があつた。国民学校には典型的に豊かで気前のよい後援者がいたが、イギリス学校は中産階級の資金調達者に依存せざるを得なかつたからである。このために、実際に設立できたイギリス学校は国民学校に比較してたえず少なかつたばかりか、一八三三年に開始された政府補助金の条件により、さらに不利な立場に立たされた。というのも補助金は地域で寄進された自発的な寄付金の量に応じて配布され、そのため豊かな国教会地域により多くの補助金が配分されたからである。

この時期までに政府は教育補助金の配分責任を「枢密院教育委員会」と呼ばれ、枢密院に新たに作られた特別委員会に与えた。委員会メンバーは全員俗人で、内務大臣、大蔵大臣を含むという事実から、この委員会の重要性がわかる。永代事務長は非政治家の官僚で、ジェームズ・フィリップス・ケイ(II)シャトルワース)だった。

ケイイシャトルワースと枢密院教育委員会は、アイリッシュシステム（すべての宗派の子供の一斉教育）、国民学校へ視学官を派遣する権限をめぐり、国教会と対立した。これらの国教会の抵抗を眼にした非国教徒は、教育の国家支配は国教会に有利に働くと見た。

これをさらに深めたのは一八四三年の工場法で、その法案の一条項には、工場内学校（上記の会社立学校）の運営団体は、国教会聖職者を含む国教会で、教員は地元の主教による認可が必要、シラバスも国教会教義の教育を含むとされていた。この条項により国教会教会に与えられるかのような教育への支配権は非国教徒からの激烈な反発を呼び起こし、その抗議は五一年の宗教センサスで八〇%が非国教徒の礼拝所に出席していたウエルズでとりわけ声高だった。結局、この条項は法案から削除されたが、それが引き起こした煽動により、ヴォランタリズムと呼ばれる、あらゆる国家の援助、したがって国家支配を拒否する教育運動への刺激を加速させた。

内外協会からはヒュー・オーウェンという改革者が登場して、一八四三年に調査に乗り出し、ウエルズでの非国教徒の子供に対する効果的な初等教育の欠如に驚愕し、イギリス学校の設立を提案した。これを受けてイギリス学校は北ウエルズで、四六年末までに四三校までに増加した。非国教徒は、ウエルズのこれまでの教育施設では不十分であり、オーウェンが先導する新たな学校建設により教育の機会が拡大し改善されるとの希望があった。他方、国教徒は国民学校が国教会との連携から得た優位性を維持するために奮闘していた。

一八三三年以後、両者はともに政府から援助を受け、視学官を受け入れた。枢密院教育委員会は、よりよき制度は教室、教員、教員養成施設、資金が必要であると実践面での改革を意図していた。この時期までに、ケイイシャトルワースは、教員を効果的に訓練しキャリアを積み上げる制度、最後には年金を供給するプランを建てたり、二五入学級も構想していた。

国教徒と非国教徒、国民協会と内外協会、政府、枢密院教育委員会、これらの関係者たちがすべてが対立して相争いながら一点では、同意していた。それは、ウエールズにおける労働者階級への教育施設の効果的再組織が可能となるように、あらゆる局面を全体的に知る必要性の認識であった。これが一八四七年の大々的な調査に結びついた。しかし、問題は、これらの関係者のすべてがこのような再組織化が自分たちの望む教育制度を獲得する機会と見たことであつた。すなわち、すべての人が違うことを望んだことであつた。したがって、後々まで対立点は解決されないまま、尾を引いていくことになる。¹⁷

叛乱から一八四七年へ

四七年の調査に結びついた前史としてはもう一点指摘する必要がある。それは急速に増大していたウエールズにおける労働者たちの反乱であつた。一八〇〇～一年には、食糧価格高騰への反乱、一八一～一二年には、最初の労働組合が出現し、一八一六～一七年には賃金削減反対デモがあり、一八二二年には鉄鉱労働者のストライキが発生している。一八三一年のマーサー蜂起は、賃金削減や市政の不正に対する抗議から始まった反乱で、市の中心部が四日間占拠され、反乱者は、軍隊と市民軍に対抗した。

南西部ウエールズでは、一八三九年と四二～四三年に、小作農たちが聖書にちなみ女装して有料道路の通行料取立所を襲撃し、破壊したレベッカ暴動が起きた。農業の不振、高率の地代や地方税、三四年の改正救貧法に対する不満などが背景にあつた。人々の支持を得たので、多くの場合、暴動は一時的に成功したが、四三年六月の暴動ののち、軍隊とロンドン警察が投入されたために、次第に下火となる。しかし、抗議の力や何度も生起したという事実により当局の権威は縮小した。

一八三九年一月には南ウエールズのニューポートで、チャーティスト暴動が起き、軍隊と群衆が衝突して、

軍隊が発砲し、チャーティスト側に二〇人以上の死者が出た。ニューポート蜂起である。これはもつとも短時間で終わったが、権力者にとってはもつとも警戒すべき蜂起であった。他の抗議は、日常生活、仕事、賃金への不平から起きたが、これはチャーティスト請願に基づく政治的の支持から起きたからであった。イングランドの当局者にとって、政治目的のために暴力の使用を準備したり、効果的かつ秘密裏に訓練を受け組織化された労働者階級の共同体は、悪夢に他ならなかった。⁽¹⁸⁾

そこで、政府はこれらの騒擾の原因の究明に乗り出し、関係地域の雇用と教育の調査を行い、その結果としての報告書がいくつか公刊された。それぞれの報告書のメッセージははっきりしていた。それは、イングランド側による、ウエールズ人は、従順なブリテン臣民であるべしとの期待には、二つの点で、危険なほどかけ離れているというものであった。

一つは宗教であり、ウエールズ総人口のおよそ四分の三が非国教徒という事実は、国教会以外は何でも危険と見なす態度にとって大きな不安材料となった。もう一つは、言語であり、ある報告書は「人々の社会状況に影響を及ぼす要因の中でも、とりわけ、この国のかくも広く拡がった英語の無知は見過ごせない。…その不便さは、多くの法や制度が効果的に機能していく際の深刻な障害となつて、じつさに感知されている」と報告された。ニューポート蜂起では、治安判事は密告者のネットワークを形成できなかった。その一因は言葉の障害だった。

この報告書を執筆したイングランドの観察者が、ウエールズの労働者階級の教育に何より必要と考えたのは、より教育を受け権力を持つイングランドの人々によって配分される社会の位置をウエールズの人々が知り、これを受け入れるように彼らに教えることに他ならなかった。上下階層秩序（ヒエラルキー）の認識である。この思考方法によって、英語をウエールズ人労働者階級に教えるのは彼らをもつと「従順の民」にするた

めの方法だった。

これらの公文書はウエールズの教育の欠如を強調した。一八四四年で、南ウエールズの四五%の既婚男性、七〇%の既婚女性は書けず署名もできない。北ウエールズではそれぞれ四一%、六六%である。⁽²⁰⁾ 英語の知識の欠如は、この問題に加わり、そして、こういった広範な無知は、その必然的な結果として社会的道徳的秩序の危険を増大させる。

ウエールズ人をこういった危険に導かないためには、政府主導の大きな努力が必要とされたことは明らかだった。一八四六年三月一〇日庶民院でのウィリアム・ウィリアムズの演説は、政府によるいままでよりも大がかりで詳細で総括的な調査、すなわち一八四七年の調査を履行する理由を示す。ウィリアムズは、当時コヴェントリー選出議員で、選挙権の拡大や秘密投票のような選挙改革を支持する急進派の政治家だった。彼は、貧しいウエールズ語使用地域のカーディガンシャー、スランパムサントで少年時代を過ごし、ロンドンに出て、最初反物屋で働き、のちにリンネル、綿製品の卸売業で財をなしたという立志伝の人であった。商売の成功は英語を学んだためと考え、同郷人も同じ道をたどる機会が得られるように望んだ。

彼の演説は、支配階級の観点から同時代の状況を分析している。すなわち、英語は「知識にいたる唯一の道である…それは改善と文明への道である」、ウエールズ人に英語を教えるのは「貧しいウエールズ人に教養の知識、文明生活の慰み」を広めることになろう。「それは彼らの美しい国の見栄えをよくするとともに、彼らにより幸福で、従属しない、優位に立つ人々にするのである」と述べて、ウエールズ人労働者階級に英語の知識を与えると法と秩序の維持のためになる、との利点をはっきり説明した。レベッカ一揆の記事を引用しつつ、以下のようにも述べた。

彼ら「ウェールズの人々」は、今のように口先だけの宗教と心に邪心を抱く腹黒い偽善者の餌食にならないで、英語の知識が与えられ、適切な教育を受ければ、世界でもっとも平和的で繁栄するばかりか幸福な人々になりうる。

彼は過去一〇年の公的報告書から引用しながら、教育は従属的な住民を作るのに、武力の行使よりも安価で容易な方法であると論じた。「教員の感化力は銃剣よりもこの民を統治するのに経済的で効果的な道具である」とも付け加えた。ウェールズにおける教育の政府主導での再組織化は、「経費がいくらにしても、軍隊、警察、刑務所にかかる経費に比べれば一〇倍は節約できる」と効果的経済的であると宣言した。

演説で伝えようとしたことははっきりしていた。調査はウェールズにおける現行の教育施設の顕著な欠陥を発見し、教育改善を勧告するためだった。目的は、これまでと一貫して、法と秩序の維持だった。演説では、ウェールズ人はスコットランドやアイルランドが享受しているような国家からの援助や注目を受けてこなかったために、教育における不利益を被っており、この不均衡は正される必要がある、とも訴えた。⁽²¹⁾

ウィリアムズ演説は、このようにウェールズの法と秩序の維持のための英語教育の必要、援助金要請から、直接的に四七年調査を促すことになった。四六年夏の混乱（穀物法廃止をめぐる保守党の分裂、内閣総辞職など）を経て、秋までに調査委員が任命され、調査の準備が整った。⁽²²⁾

註

(1) 原聖「カムリー(ウェールズ)——最強の言語に対抗する最強の少数言語」原聖、庄司博史編『ヨーロッパ』綾部恒雄監修、講座世界の先住民、ファースト・ピープルの現在、明石書店、二〇〇五年、一〇七―一二二頁。

- (2) 「リスラン法」、松村赴、富田虎男編『英米史辞典』、研究社、二〇〇〇年、六三三～六三六頁。
- (3) 「連合」「イングラント・ウェールズ」、『英米史辞典』、七七四頁。
- (4) 以下、本節の叙述は以下による。Gwyneth Tyson Roberts, *The Language of Blue Books: The Perfect Instrument of Empire*, Cardiff: University of Wales Press, 1998, pp. 12-19.
- (5) Janet Davies, *The Welsh Language, Pocket Guide*, Cardiff, University of Wales Press, 1999, rep. 2005, p. 22.
- (6) プリス・モルガン「死から展望へ——ロマン主義時代におけるウェールズの過去の探求」『創られた伝統』E・ホブズボウム、T・レンジャー編、前川啓治ほか訳、紀伊國屋書店、一九九二年、一三六頁。森野聡子、森野和弥『ビクチャレストク・ウェールズの創造と変容——一九世紀のウェールズの観光言説と詩に表象される民族的イメージの考察』青山社、二〇〇七年、第一章。
- (7) モルガン、前掲論文、一一七頁。
- (8) モルガン、前掲論文、一二六頁。森野、前掲書、第五章。
- (9) マーティン・バナール『黒いアテナ——古代文明のアフロ・アジア的ルーツ』金井和子訳、藤原書店、二〇〇四年。
- (10) Dot Jones, *Statistical Evidence relating to the Welsh Language 1801-1911*, Cardiff: University of Wales Press, 1998, p. 17.
- (11) Dot Jones, *op. cit.*, p. 356.
- (12) 「有志立学校」「イギリス学校」「国民学校」「ジョーゼフ・ランカスター」『英米史辞典』、九五～九六、五〇五、四〇六～〇七、七八九頁。
- (13) Dot Jones, *op. cit.*, p. 425.
- (14) Dot Jones, *op. cit.*, p. 356.
- (15) Dot Jones, *op. cit.*, p. 364.
- (16) 以上、本節の叙述は以下による。Roberts, *op. cit.*, pp. 25-30.
- (17) 以上、Roberts, *op. cit.*, pp. 34-42.
- (18) Geraint H. Jenkins, *The Making of Modern Wales: Discovering Welsh History*, Book 3, Oxford: Oxford University Press, 1989, pp. 86-89, 90-91, 92-95.
- (19) *British Parliamentary Papers. Report of the Commissioners of Inquiry for South Wales*, XVI, 1844, p. 36.
- (20) D. Gareth Evans, *A History of Wales 1815-1906*, Cardiff: University of Wales Press, 1989, 124.

て、イングランドからウェールズにやってきては、旅行記を残したりした。ここでは、そういった旅人の観点を生かしながら、イングランドとウェールズの関係を見ていこう。

まず「ウェールズ」という言葉自体も四世紀以降にブリテン島（イングランド、スコットランド、ウェールズからなる島）に侵入してきたゲルマン語で「異なる人」「異邦人」を意味する。自称ではケルト語で「カムリー」といい「自国」を意味するという。したがって、この地域の呼称は、自称重視でカムリーとするべきだが、ここでは慣例からウェールズと呼んでおく。

どんな旅人でも気づくウェールズの特徴は、このウェールズ語という言語とそれを話す人々の異民族性である。ウェールズ語はインド・ヨーロッパ語族の中のケルト語に属している。英語はゲルマン語系である。よく言われるイギリスの「ケルト辺境」とは、スコットランド、ウェールズの他にアイルランドも含まれる。この「ケルト辺境」には言語も民族も違う人々が住んでいるというわけである。同じケルト系の言語といっても、アイルランド島のケルト語とブリテン島のケルト語との距離は遠い。さらにブリテン島のケルト語には、ウェールズ語の他に、ケルノウ（コーンウォール）語、ブレイス（フランス、ブルターニュ地方）とあるが、これも現在では相互理解度がほとんどないほど言語的には距離があるという。

問題はウェールズ語を話す人々はいつどこから来たか、であるが、これは、長いこと紀元前六世紀頃の「ケルト人」のブリテン島への到来との定説があったが、近年では、この時期の移住は認められなくなっているという。そうなると、それからかなり以前の前三〇〇〇年紀末に渡来した今日「ビーカ人」と呼ばれる人々が、前二〇〇〇年紀に使っていた言語がブリテン島のケルト語の起源らしい。いずれにしても、前一〇〇〇年紀には、この言語がブリテン島に広まっていたことは確かという。

その後のウェールズの歴史をイングランドとの関係から最低限確認すると、ローマ帝国によるブリテン島へ

- (21) *Hansard's Parliamentary Debates*, XXIV, 1846: 846.
- (22) 以上、本節の叙述は以下による。Roberts, op. cit., pp. 19-24.